

『成長資金の供給促進に関する検討会』 ヒアリング資料

平成26年10月29日



プロフィール

平成26年3月末日現在

設立	平成20年10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年設立)
目的	完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、投融資一体で業務に取り組むことにより、長期の事業資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とする
代表取締役社長	橋本 徹
アドバイザー・ボード委員 (敬称略)	(外部有識者5名) 奥 正之(株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)、 上條 清文(東京急行電鉄株式会社相談役)、橘・フクシマ・咲江(G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長) 張 富士夫(トヨタ自動車株式会社名誉会長)、中西 勝則(株式会社静岡銀行代表取締役頭取) (社外取締役2名) 三村 明夫(新日鐵住金株式会社相談役名誉会長)、植田 和男(東京大学経済学部教授)
職員数	1,189名
資本金	1兆2,069億5,300万円(全額政府出資)
本支店・事務所等	本店(東京)、支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外駐在員事務所1ヵ所、海外現地法人2ヵ所
総資産額	16兆2,479億円
貸出金残高	13兆9,630億円
総自己資本比率	15.23%(バーゼルⅢ基準)
発行体格付	Aa3 (Moody's)、A+ (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

(職員数、総資産額、貸出金残高、総自己資本比率は単体ベース)

(参考) 過去の損益等推移 (単体ベース)

(金額単位:億円)	平成20年度※	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常利益	▲1,189	516	921	958	1,146	1,547
(うち引当等勘案後投資損益)	▲242	▲230	2	▲34	326	360
(-) 法人税等	135	107	9	318	444	407
税引後利益	▲1,292	398	1,000	747	705	1,232
配当	—	100	500	374	352	308

※平成20年度は株式会社化直後の半期決算

(金額単位:億円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間フロー投融資額	23,953	37,931	21,166	29,271	26,524	29,434
危機対応融資	10,681	20,453	2,480	9,603	6,236	5,107
通常投融資	13,272	17,478	18,686	19,668	20,289	24,326
うち投資・メザニン	2,105	2,992	1,696	2,069	1,742	2,629
うち長期融資(7年以上)	7,098	6,251	7,389	8,965	8,317	9,435
貸出金残高	120,266	135,380	130,679	137,049	140,154	139,630
危機対応融資残高	10,679	29,725	29,492	36,474	38,700	37,492
通常融資残高	109,587	105,655	101,187	100,575	101,454	102,138

社会からの期待・ニーズ と それに対応するDBJの機能・特性・能力

社会からの期待・ニーズ等

金融機関等

- 長期資金等での役割分担
- 投融資機会の分かち合い
- 幅広い連携のコア
- 政府等との調整・交渉

等々

産業・企業・地域

- 長期性資金・リスクマネー
- 調達が多様化・安定化
- 大型プロジェクト対応
- 各種情報提供
- 危機対応等の制度的対応

等々

政府等

- 危機対応等政府施策への協力
- 一般銀行等に先んじた取組・高度な金融機能発揮
- 国庫への貢献

等々

日本政策投資銀行(DBJ)は、その機能・特性/位置付け・能力、をフル活用して貢献

長期性、大口、リスクマネー、...

～ 既存金融機関では取組みが十分でない部分について、DBJが持つ「機能」

危機対応、公益目線、...

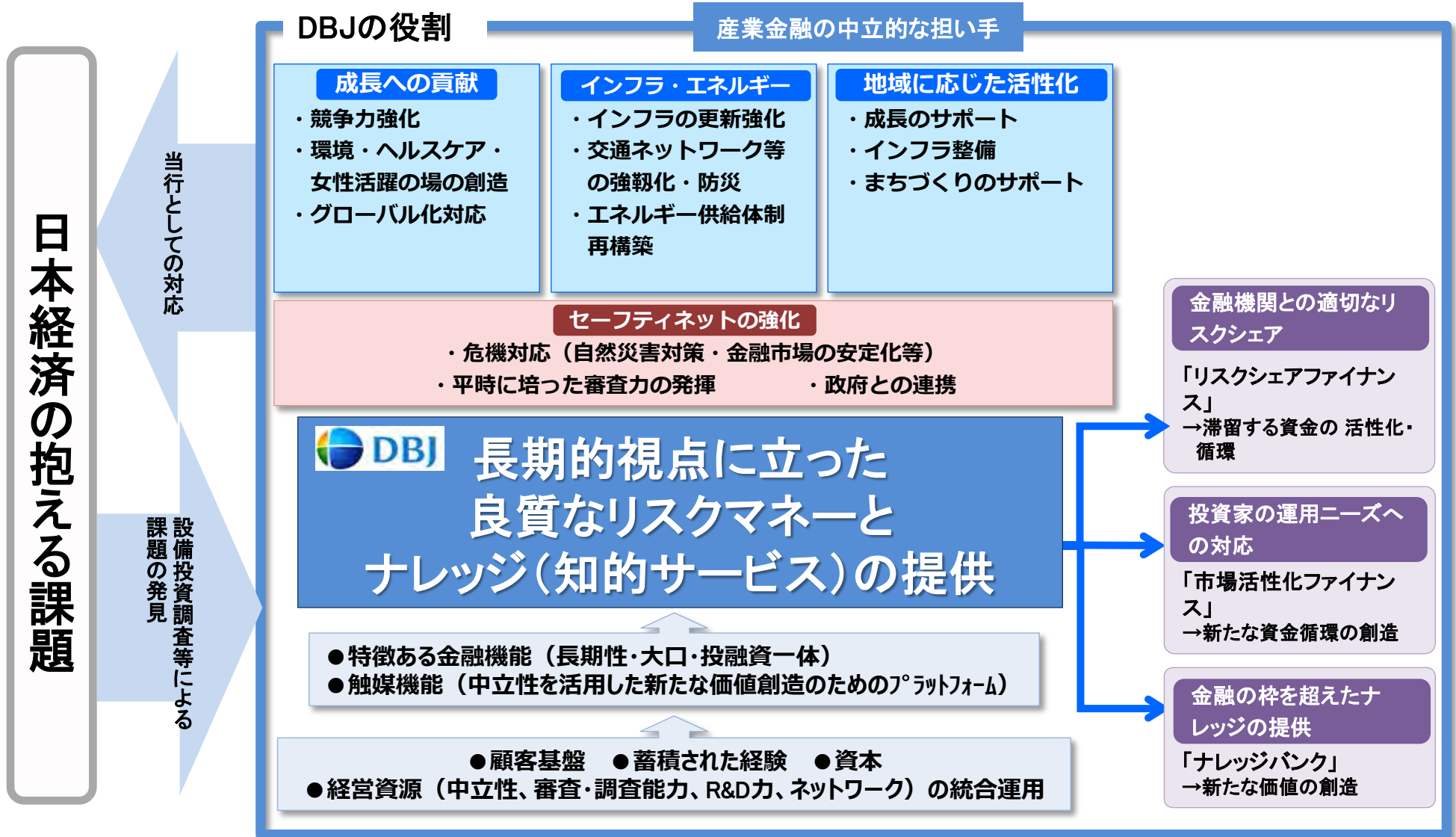
～ 政策金融機関として培った「特性」・指定金融機関としての「位置付け」

日本政策金融公庫からの
ツーステップ・ローン措置等

中立性、審査・調査力(=目利き力)、ネットワーク、顧客基盤...

～ 培ったDNAや不断の研鑽等により養われた、「機能」や「特性/位置付け」を十分に活かす「能力」

第3次中期経営計画(平成26～28年度): 今後のDBJの方向性



金融界における日本政策投資銀行(DBJ)の位置付け・立ち位置等

- DBJがメザニン・エクイティ、一般銀行がシニア、を担当するなど、それぞれの特性に応じたリスクシェア等による協働を推進

- 各地域の企業を熟知する地域金融機関と連携し、「地銀M&Aネットワーク」を構築する等、これまで築いた信頼に基づくリレーションシップを地域活性化へつなげる取組み(業務提携金融機関数の累計:101機関)

- 新たな運用機会の分かち合い(シンジケートローンの組成・債権譲渡等)にも注力(=「目利き力」の活用)

- 共同でのメザニンファンド組成など、DBJの中立性を活かした取組みを深化

- インフラ整備等でも、DBJが長期(設備資金)、メガバンクが中短期(運転資金等)、等を担当するなどし、これまでも協調関係を築いてきたところ



- PEファンドとは、立ち上がり時の支援に加え、共同投資のパートナーとしても協調

- また、政策毎に専門的な取組みを主とする官民ファンドに対し、DBJは、業種横断的に、既存顧客層やノウハウ等を活用し協調
- 将来的には、DBJも市場プレーヤーの一員として活動していくことを視野

- 米国等に比して未だ十分と言えない市場規模において、DBJはその補完・代替等としての役割も担う

- また、市場機能の充実・商品の多様化等に対し、プロボンド市場への投資枠設定やグリーンボンド発行などといった独自の取組みも展開

- 景気変動や市場環境による浮き沈みに対し、DBJは長期的視点や安定した取組みによりそのボラティリティ等を補完

具体的事例のご紹介

① 旧DBJにおける先駆的取組みを通じた市場開拓の事例

- ① 金融機関との協働(金融機関との適切なリスクシェア)
 - ② 市場活性化ファイナンス(投資家運用ニーズへの対応)
-

- ③ 成長への貢献
 - ④ インフラ・エネルギー
 - ⑤ 地域に応じた活性化
-

⑥ セーフティネットの強化

- ⑦ 金融の枠を超えたナレッジの提供等

先駆的取組みによる市場の開拓 ～本邦初のプロジェクトファイナンス・PFI～

中山共同発電 ～本邦初のプロジェクトファイナンス

- DBJは、卸電力供給事業進出による鉄鋼メーカーの事業再構築を、民間金融機関とともに**本邦初のプロジェクトファイナンス**を活用することで実現
- DBJは構想段階(スキーム構築への助言)から計画・事業段階に至るまで一貫して**多様な事業参加者の利害調整を中立的な立場を活かして実施**
- 加えて、DBJが**事前の融資コミットメントを実施することで民間資金の呼び水効果も発現**



金町浄水場PFI ～本邦初のPFI

- DBJは、平成11年7月のPFI推進法の成立を受けて、民間の資金やノウハウを活用した英国の社会資本整備手法であるPFI(Private Finance Initiative)のわが国への導入と定着に向けて、金融面・情報面からの支援を実施
- DBJは**日本初のPFIモデル事業である金町浄水場PFI**に民間金融機関と協調して参画

東京都金町浄水場常用発電事業
(プロジェクトストラクチャー)

